

# 教育未来委員会 所管事務調査事項 提案一覧表

No.	テーマ	調査理由等
1	部活動の地域移行について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の影響に伴う部員数の減少により、学校単位による部活動の存続は困難な状況下にある。</li> <li>・加えて教員の負担軽減は喫緊の課題。</li> <li>・本市では令和8年度中にすべての市立中学校の休日の部活動で、地域移行を実施する目標を立てているが、指導者の確保をはじめ、部活動の際に学校区をまたがって生徒が移動する際の安全性確保など課題が多い。</li> <li>・先進地域における取組の調査を含め、本市にとってベストな地域移行のあり方を検討していきたい。</li> </ul>
2	放課後等の教育支援について	<p>放課後及び学校外での教育・経験の機会の底上げを目的として、他自治体の制度やバウチャー制度の調査を進める。</p>
3	通学時（帰宅時も含む）の安全確保について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒への安全教育等</li> <li>・関係部局との連携</li> </ul>
4	部活動の地域移行について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒に望ましいスポーツ環境を構築する観点</li> <li>・部活動の地域移行のメリット、デメリット</li> <li>・地域移行の目的</li> </ul>
5	保育環境の質の向上の取り組みについて	<p>昨今、保育のニーズが非常に早く変化しているように感じられます。生まれて1年も経たずに仕事を始める方たちの増加や子育て中のレスパイトとしての保育所（園）利用など、千葉市に求められる保育環境の現状や課題を調査確認すること。保育環境の質の向上につながる取り組みについて研究し、クイックに千葉市民の保育ニーズに対応できるように提案できればと考えます。</p>
6	教員不足の現状と対策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国で問題となっている「先生不足」は千葉市の教育現場ではどうなっているのか調査する。</li> <li>・公教育の崩壊の危機と言われる中で、他自治体で取り組んでいる方策や参考にできる事業を学び千葉市の施策に活かしていく。</li> </ul>

7	学校における働き方改革について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市においても教員の働き方を見直し、学校の働き方改革を進めていると承知している。教員が心身共に健康で活動できることは大いに教育の質の向上に資すると考えます。</li> <li>本市における学校の働き方改革の現状と更なる取り組みについて調査してはどうか。</li> <li>・また、地域社会全体で教員の働き方を改革することについて提言できないかと考える。</li> <li>教員と保護者の認識のずれにより信頼関係が損ねられ、これにより教員の業務負担が大きくなっている。教員の働き方改革には、行政の支援だけではなく、地域・社会全体の理解と取り組みが肝要と考えています。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育費の私費負担について</li> <li>・GIGAスクール構想について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、あらゆる分野の教育において私費負担割合が高く、保護者の所得により教育を受ける機会の格差が生じる可能性が指摘されている。課題解決にあたり公的助成の必要があると考える。このことから公的助成制度について調査する必要がある。</li> <li>・国においては「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」で「学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）の整備を推進するとともに、特に、義務的教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人ひとりがそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と閣議決定されている。千葉市での現状並びに先進的な事例を調査する。</li> </ul>
9	里親制度の充実	<p>千葉市のみならず、里親制度の周知が不十分である。さらに、里親登録を進めていく必要性も高く、虐待への理解も深めることで、児童福祉の向上をはかっていく。</p>
10	こども誰でも通園制度	<p>本市においては今年度から、「こども誰でも通園制度」の試行的事業が開始される。</p> <p>同制度により、こどもの社会的情緒の発達への好影響や、保護者の育児負担の軽減や孤立感の軽減などが期待される。</p> <p>一方、保育士確保も困難な状況下でのニーズに応じた受入体制の確保、保育内容への影響、限られた時間の中での子どもの育ちや保護者との関係性への影響度合いなど、課題も多く見受けられることから、「こども誰でも通園制度」の本格実施に向けた運用の課題など、全国の状況を調査する必要がある。</p>